平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	9,583	人
２２年国調	9,515	人
増減率	0.7	%
面積	24.49	k㎡
人口密度	391	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	9,679 人	9,621 人
30. 1. 1	9,623 人	9,573 人
増減率	0.6 %	0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	590	593
	11.9	12.8
第２次	1,347	1,270
	27.3	27.4
第３次	3,003	2,765
	60.8	59.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
41 佐賀県	4247 江北町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,037,941	17.4	1,037,941	37.4
地方譲与税	39,312	0.7	39,312	1.4
利子割交付金	1,793	0.0	1,793	0.1
配当割交付金	2,182	0.0	2,182	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,051	0.0	2,051	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	168,733	2.8	168,733	6.1
ゴルフ場利用税交付金	16,551	0.3	16,551	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,763	0.1	8,763	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,232	0.1	8,232	0.3
地方交付税	1,684,212	28.2	1,483,785	53.5
内訳 普通交付税	1,483,785	24.8	1,483,785	53.5
特別交付税	200,427	3.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,969,770	49.7	2,769,343	99.8
交通安全対策特別交付金	1,903	0.0	1,903	0.1
分担金・負担金	88,808	1.5	－	－
使用料	81,886	1.4	2,661	0.1
手数料	22,665	0.4	－	－
国庫支出金	713,923	11.9	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	400,452	6.7	－	－
財産収入	196,286	3.3	－	－
寄附金	526,034	8.8	－	－
繰入金	273,895	4.6	－	－
繰越金	166,784	2.8	－	－
諸収入	64,820	1.1	936	0.0
地方債	467,534	7.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	136,634	2.3	－	－
歳入合計	5,974,760	100.0	2,774,843	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,037,941	100.0	－
法定普通税	1,037,941	100.0	－
市町村民税	477,138	46.0	－
内訳 個人均等割	16,515	1.6	－
所得割	367,888	35.4	－
法人均等割	32,302	3.1	－
法人税割	60,433	5.8	－
固定資産税	469,084	45.2	－
うち純固定資産税	469,084	45.2	－
軽自動車税	36,877	3.6	－
市町村たばこ税	54,842	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,037,941	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,974,760	5,423,504
歳出総額	5,761,356	5,166,720
歳入歳出差引	213,404	256,784
翌年度に繰越すべき財源	17,148	77,675
実質収支	196,256	179,109
単年度収支	17,147	221
積立金	4,082	4,184
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	90,000	124,894
実質単年度収支	−68,771	−120,489

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	77	225,764	2,932
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	8	24,883	3,110
臨時職員	－	－	－
合計	85	250,647	2,949
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	7,146
副市区町村長	1	20.04.01	5,859
教育長	1	20.04.01	4,950
議会議長	1	15.04.01	3,260
議会副議長	1	15.04.01	2,710
議会議員	8	15.04.01	2,540

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	762,999	13.2	720,733	713,440	24.5
うち職員給	444,648	7.7	407,674	－	－
扶助費	742,287	12.9	202,828	202,828	7.0
公債費	416,671	7.2	404,107	404,107	13.9
内訳 元利償還金 元金	378,938	6.6	369,084	369,084	12.7
利子	37,588	0.7	34,878	34,878	1.2
一時借入金利子	145	0.0	145	145	0.0
（義務的経費計）	1,921,957	33.4	1,327,668	1,320,375	45.4
物件費	1,072,931	18.6	390,921	288,498	9.9
維持補修費	28,402	0.5	14,516	14,312	0.5
補助費等	535,185	9.3	389,418	272,336	9.4
うち一部事務組合負担金	243,558	4.2	239,337	200,944	6.9
繰出金	820,976	14.2	738,800	669,613	23.0
積立金	404,438	7.0	207,969	－	－
投資・出資金・貸付金	24,256	0.4	3,256	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	953,211	16.5	143,075	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	14,270	0.2	14,270	2,565,134 千円	
内訳 普通建設事業費	903,508	15.7	142,545	経常収支比率	
うち補助	430,976	7.5	27,124	88.1 % （ 92.4 %）	
うち単独	469,334	8.1	112,223	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	49,703	0.9	530	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,761,356	100.0	3,215,623	3,429,027 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	74,952	1.3	－	74,952
総務費	1,437,368	24.9	208,111	622,907
民生費	1,669,880	29.0	308,710	630,939
衛生費	287,735	5.0	－	235,173
労働費	5,000	0.1	－	－
農林水産業費	421,458	7.3	51,688	183,497
商工費	66,235	1.1	－	40,856
土木費	795,500	13.8	320,809	537,290
消防費	173,957	3.0	5,539	162,587
教育費	362,897	6.3	8,651	322,785
災害復旧費	49,703	0.9	－	530
公債費	416,671	7.2	－	404,107
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,761,356	100.0	903,508	3,215,623

繰出合計	841,904	
公営企業等会計への繰出の状況 下水道	422,608	
工業用水道	17,500	
上水道	3,428	
交通	－	
国民健康保険	92,479	
その他	305,889	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	54,290
再差引収支	41,633
加入世帯数（世帯）	1,112
被保険者数（人）	1,923
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	124
国庫支出金	－
保険給付費	391

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	1,000,344	967,036
基準財政需要額	2,473,280	2,468,802
標準税収入額等	1,264,928	1,223,590
標準財政規模	2,885,347	2,856,924
財政力指数	0.39	0.38
実質収支比率（％）	6.8	6.3
公債費負担比率（％）	11.8	12.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.1	9.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	810,616	806,534
減債	1,060,993	1,053,220
特定目的	10,183,463	9,974,669
地方債現在高	4,410,633	4,322,037
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	1,098
保証・補償	－	－
その他	96,507	89,923
実質的なもの	566,361	578,040
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	717,455	709,182

徴収率（％）	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.4	97.2	99.2	96.5
市町村民税	99.3	98.6	99.2	98.2
純固定資産税	99.5	95.4	99.1	94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）